

項目		リスク・機会の概要		対応策		影響度
2°C未満 シナリオ	政策と法	カーボンプライスの導入	炭素税等のカーボンプライシングの導入に伴い事業コストが増加する。	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●自社の省エネ・脱炭素に係る取組みの推進 ●将来的にはサプライヤーと協働した温室効果ガス排出削減への取組み 	 リスクはあるが、対応可
		CO2排出に係る規制・政策の強化	気候変動対策が自治体の入札要件となり、脱炭素社会に向けた取組みの進捗が受注機会に影響を及ぼす。	機会 リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●一般廃棄物処理プラントへのCCUS実装等、脱炭素化や地域循環共生圏の実現に向けた取組み ●自社の事業活動にともなう温室効果ガス排出量の段階的かつ着実な削減 	 リスク対応することで、ビジネス機会が拡大
		エネルギーミックスの変化	政府の掲げるエネルギーミックス方針や、再エネ志向の高まりにより、当社主力製品であるバイオマス発電、高効率廃棄物焼却発電の需要が一層増加する。	機会	<ul style="list-style-type: none"> ●需要増加に対する社内リソースの質と量の拡充 ●デジタル技術の活用、研究開発/エンジニアリング力の継続的強化 	 ビジネス機会の拡大
		FIT/FIP等の再エネ導入支援制度の見直し	バイオマス燃料の基準見直し等によりバイオマス発電に対する再エネ導入インセンティブが縮小し、バイオマス発電プラントの需要が減少する。	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●比較的燃料規制の影響が限定的とされる中小型バイオマス発電での市場プレゼンスの維持・拡大 ●産業用ボイラの燃料転換等のFIT/FIPに依存しない需要の取り込み 	 リスクはあるが、対応可
	市場	社会や顧客ニーズの変化	3R (Reuse, Reduce, Recycle) の取組みが一層強化されることにより、焼却処理される廃棄物が減少し、ごみ焼却プラントの需要が減少する。	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●(2030年時点においては、焼却施設の急激な需要減少にはならないものの)市場動向を踏まえ、バイオガス回収プラント、マテリアルリサイクル等の焼却に依存しない処理方式の対応強化 ●メンテナンス、運転管理、O&M等のストック型ビジネスの強化 	 リスクはあるが、対応可
			蒸気、温水、電気等の供給を通じた地域産業（農業施設、工業団地等）との連携強化や防災拠点としてのニーズが高まる。	機会	<ul style="list-style-type: none"> ●多様化するお客様のニーズや事業環境の変化を的確に捉えた最適ソリューションの提供 ●新たな事業スキームや戦略的パートナーシップの構築 	 ビジネス機会の拡大
	技術	脱炭素・再エネ・省エネ技術の普及	カーボンニュートラル実現に向けたソリューション（水素発電・アンモニア発電・CCUS等）の需要が高まる。	機会 リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●CO2マネジメント技術、カーボンフリー技術等の脱炭素関連技術の開発 ●一般廃棄物処理プラントへのCCUS実装等、脱炭素化や地域循環共生圏の実現に必要な技術の具現化 	 リスク対応することで、ビジネス機会が拡大
	4°C シナリオ	物理リスク (慢性)	平均気温の上昇	熱中症等による従業員・作業員等の業務効率が低下する。	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●デジタル技術やドローン技術等の活用による屋外作業時間の削減・効率化
物理リスク (急性)		異常気象の激甚化	豪雨や台風などの頻発化・激甚化による資材調達や工事の遅延が発生、工期への影響を含めた事業コストへ影響する。	リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●部品や機器の標準化・共有化の推進 ●部品・資機材の適正ストックの保有（Supply Labの活用） ●保険や契約でのリスクヘッジを含めたBCP対策の強化 	 リスクはあるが、対応可